

COREハイスクール・ネットワーク構想における 小規模高等学校ネットワークモデルに関する調査研究

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築：
COllaborative REgional High-school Network

COREハイスクール・ネットワーク構想とは

文部科学省では令和3年度から令和5年度において全国13地域を実証地域に指定し、「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(COREハイスクール・ネットワーク構想)」を実施しました。

中山間地域や離島等に立地する複数の高等学校等と都市部の高等学校等とが協力し、教育課程を共通化し、同時双方向型の遠隔授業を行い、生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする方策や、学校間連携を行うための運営体制についての調査研究を進めました。加えて、中山間地域や離島等の高等学校と市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化や、地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成に関する取組を行いました。

これらの取組の成果や課題を基に、小規模校の存続・活性化のための「小規模高等学校ネットワークモデル」を提案しました。

背景

- 小規模高等学校では教育資源に限りがあり、進路希望に応じた科目開設や習熟度別指導の実施など生徒の多様なニーズの全てに対応した指導体制を単独で確保することは現状困難である。
- 生徒の多様な教育機会の確保や、持続的な地方創生の核としての高等学校の機能強化の重要性が、まち・ひと・しごと創生基本方針2020にて示されている。

事業目的

小規模高等学校単独ではなし得ない**特色・魅力ある教育**に取り組むこと

特色・魅力ある教育

教育課程を共通化し、**同時双方向型の遠隔授業***などにより自校では受けることのできない授業の受講を可能にすること

地元自治体等の関係機関と連携・協働体制を構築することにより、**地域課題の解決等に関する探究的な学びを提供する複数の高等学校の連携によるネットワークを構築**すること

小規模高等学校ネットワークモデル

小規模校の存続・活性化のために、学校や地域と連携するための**具体的な方策**

本資料は、事業推進委員の指導助言を踏まえつつ、調査研究機関が実施した訪問調査やヒアリング調査、アンケート調査等を基に、具体的な方策をまとめたものです。

※遠隔授業：本報告書における遠隔授業とは、学校教育法施行規則第88条の3に基づき実施された同時双方向型の遠隔授業（「教科・科目充実型」）及びCOREネットワークの構成校における遠隔授業実施に係る特例（受信教室に教員を配置せず、教員以外の職員の配置を認める）を用いた同時双方向型の遠隔授業のことをいう。

COREハイスクール・ネットワーク 実証地域一覧

実証地域	COREネットワークを構成する高等学校等
北海道教育委員会	北海道有朋高校ほか31校
岩手県教育委員会	岩手県立総合教育センター・葛巻高等学校・西和賀高等学校・花泉高等学校・山田高等学校・種市高等学校
宮城県教育委員会	宮城野高等学校・田尻さくら高等学校・貞山高等学校・岩ヶ崎高等学校・中新田高等学校・柴田農林高等学校川崎校
群馬県教育委員会	長野原高等学校・孺恋高等学校・渋川高等学校・尾瀬高等学校・吾妻中央高等学校
新潟県教育委員会	阿賀黎明高等学校・新潟翠江高等学校・佐渡高等学校・佐渡高校相川分校・羽茂高等学校・佐渡総合高等学校・佐渡中等教育学校
愛知県教育委員会	内海高等学校・加茂丘高等学校・足助高等学校・福江高等学校・新城有教館高等学校作手校舎・田口高等学校・愛知県総合教育センター
島根県教育委員会	益田高等学校・江津高等学校・津和野高等学校・吉賀高等学校
広島県教育委員会	福山誠之館高等学校・油木高等学校・東城高等学校・日彰館高等学校
高知県教育委員会	清水高等学校・宿毛高等学校・宿毛工業高等学校・中村高等学校・中村高等学校西土佐分校・幡多農業高等学校・大方高等学校・窪川高等学校・四万十高等学校・遠隔授業配信センター・中村特別支援学校(準構成校)
長崎県教育委員会	宇久高等学校・奈留高等学校・北松西高等学校・吉岐高等学校
熊本県教育委員会	第一高等学校・小国高等学校・牛深高等学校・球磨中央高等学校・熊本県立教育センター
大分県教育委員会	中津南高等学校耶馬溪校・久住高原農業高等学校・国東高等学校・佐伯豊南高等学校・中津南高等学校・大分南高等学校・情報科学高等学校・三重総合高等学校
宮崎県教育委員会	高千穂高等学校・福島高等学校・延岡高等学校・宮崎南高等学校・五ヶ瀬中等教育学校・日南高等学校

事業推進委員会(敬称略・五十音順)

荒瀬 克己(委員長)	独立行政法人教職員支援機構 理事長
大辻 雄介	北海道大空高等学校 学校長
岡崎 エミ	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 研究開発員
北村 善春	北海道教育大学教職大学院 特任教授
貞広 斎子	千葉大学 教授
東原 義訓	信州大学 名誉教授

小規模高等学校ネットワークモデル 概要

【小規模高等学校の現状】

教職員数・生徒数が少ない高等学校では、

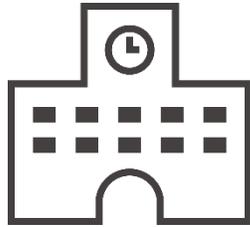
- ・ 生徒のニーズに応じた多様な科目の開設や習熟度別指導等の実施が困難
- ・ 地域資源を活用するための学校のリソースが不足
- ・ 人間関係が固定化し、切磋琢磨の機会が不足



【小規模高等学校ネットワークモデル】

- ・ 遠隔授業を実施することで、小規模校でも多様な科目を選択、進路実現が可能に！
- ・ コンソーシアムを構築することで、地域資源を効果的・効率的に活用した特色ある学びが実現可能に！
- ・ 学校・コンソーシアム間で連携することで、多様な交流の機会創出が可能に！

配信拠点※



遠隔授業配信

コンソーシアム

小規模
高等学校

地元住民

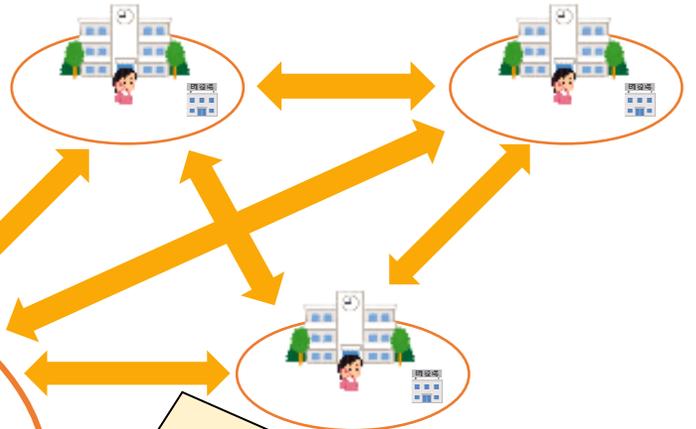
商工会

地元企業

大学

コーディネーター

行政



③地域を越えた学校間・コンソーシアム間の連携

- 地域を越えた学校間・コンソーシアム間の連携により実現する機能
 - ・ 多様な生徒との交流による刺激
 - ・ 対話的な学びの機会の充実
 - ・ 地域外の人材等の活用

②コンソーシアム

- 各地域のコンソーシアムにより実現する機能
 - ・ 地域資源を活かした学びの充実(地域にとっては地域を担う人材の育成)
 - ・ 資金・資源の確保
 - ・ 関係機関の強みを活かした役割分担

①遠隔授業

- 同時双方向型の遠隔授業により実現する機能
 - ・ 生徒のニーズに応じた多様な教科・科目の開設
 - ・ より専門性を持った教員からの指導の実現
 - ・ 生徒の習熟度にあわせてグループを分けて行う習熟度別指導の実現

※ 配信拠点：授業者が遠隔授業を配信する場所。配信校(他の高等学校)から配信する場合と、配信センター(配信スタジオを持つ専用拠点)から配信する場合がある。

①遠隔授業

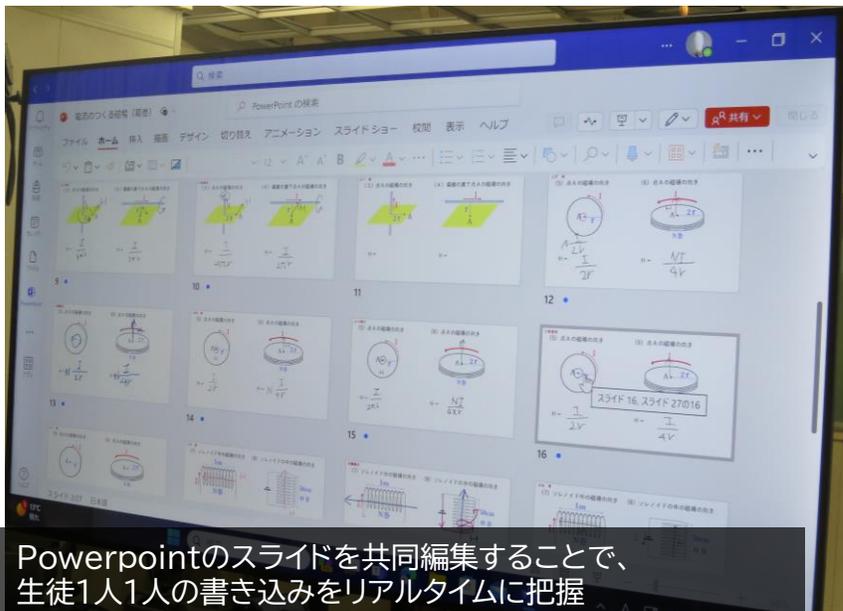
遠隔授業の様子【物理・岩手県立総合教育センター→葛巻高校(生徒5名)】



- 生徒は横並びで着席しており、授業者は生徒の様子もよく把握でき、授業者と生徒のコミュニケーションも良好。
- 授業者は、教材を提示した端末を画面共有して、一斉指導を行う。

- Powerpointでワークシートを作成し、授業者と生徒で共有。同じファイルを全員で共同編集することで、生徒の書き込みを授業者がリアルタイムに把握できる。
- 授業者は生徒の書き込みを確認しながら、つまづいている生徒に声掛けを行う。

【この授業を担当した授業者のコメント】
 対面授業との差はない。むしろICTを活用することで、より詳しく生徒を見取ることができるようになった。



Powerpointのスライドを共同編集することで、生徒1人1人の書き込みをリアルタイムに把握

遠隔授業の様子【数学B・熊本第一高校(生徒33名)+小国高校(生徒2名)】



- 第一高校の教師が授業者となり、両校の生徒が合同で受講した授業。
- 教室後方にカメラ・大型ディスプレイを配置。
- 遠隔授業でも、流れは通常の授業と同じ。指名された生徒が黒板に解答を記載し、授業者がそれを確認しながら解説を加えるという流れで進む。
- 通常の授業スタイルを大きく変えずに授業を実施しているので、授業者によると、授業準備に関する負担はほとんど無い(一方、日程調整等の受信校との連絡調整には負担が感じられる)とのこと。



受信校生徒が発表するときは、生徒は机を反対に向け、大型ディスプレイ越しに生徒の発表を聞く。

【昨年度受講した受信校(小国高校)生徒の感想】
 第一高校の皆さんと一緒に授業を受け、モチベーションを高められるような環境を作ってください、とても感謝しています。目指す場所は違ってもみんな同じ受験生であり、一緒に頑張れる仲間が増えたことがとても嬉しかったです。

遠隔授業を実施するために必要なICT環境

【ICT環境のポイント】

- Web会議システムや1人1台端末の活用に耐えられる**広帯域のネットワークが必須**
- 一般的な**Web会議システム**で十分(無償のものでも実施可能)
- **生徒1人1台の情報端末を効果的に活用**することが重要

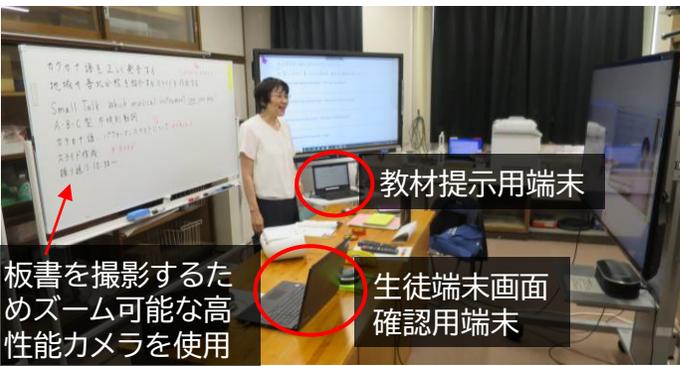
【配信拠点に必要な機器】

- カメラ
- マイク・スピーカー(確実に音声伝わる**ヘッドセット**や**ピンマイク**、**指向性マイク**が望ましい。)
- 情報端末(会議接続用に加え、**教材提示用**、**生徒端末との共有用**など、**複数台**があると望ましい。)
- ディスプレイ(情報端末に応じて複数台があると望ましい。)

【受信校に必要な機器】

- カメラ
- マイク・スピーカー(広範囲の生徒の声を拾う必要があるため、**無指向性マイク**が望ましい。)
- 情報端末(**生徒1人1台の端末**を活用できることが望ましい。)
- 大型提示装置(提示される情報に応じて複数台があると望ましい。)

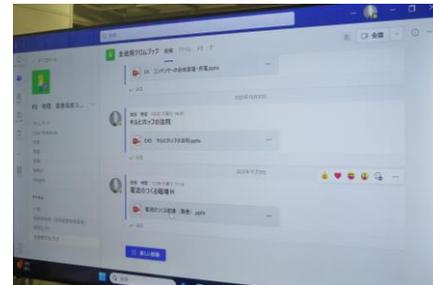
配信拠点におけるICT環境例



遠隔授業における1人1台生徒端末の活用

活用方法	教材の提示	生徒の見取り※	生徒同士の対話的な学び
ICTを用いて行われる活動	授業者から生徒への情報共有	生徒から授業者への情報共有	生徒相互の情報共有
情報端末に必要な機能	<ul style="list-style-type: none"> • ファイル共有機能 • 画面共有機能 	※生徒の書込み内容の把握 <ul style="list-style-type: none"> • ファイル共有機能 • 画面共有機能 • 共同編集機能 • アンケート機能 	<ul style="list-style-type: none"> • ファイル共有機能 • 画面共有機能 • 共同編集機能 • アンケート機能

遠隔授業における1人1台生徒端末活用例



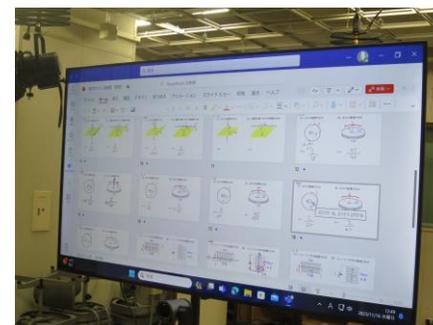
本時の資料をMicrosoft Teamsにアップして、生徒と共有。



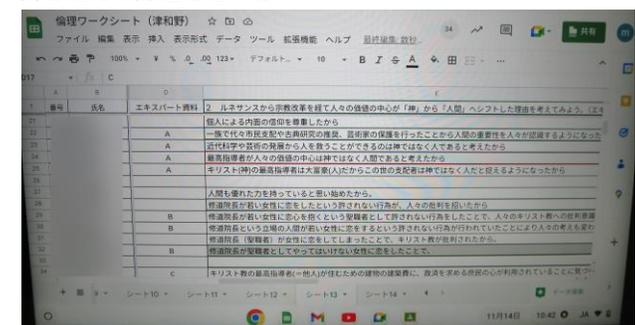
MetaMoji ClassRoomで生徒にワークシートを配布。生徒はワークシートに書き込んで課題を進める。



MetaMoji ClassRoomで授業者端末から生徒端末の画面を確認。教員はコメントを書き込み、個別に指導。



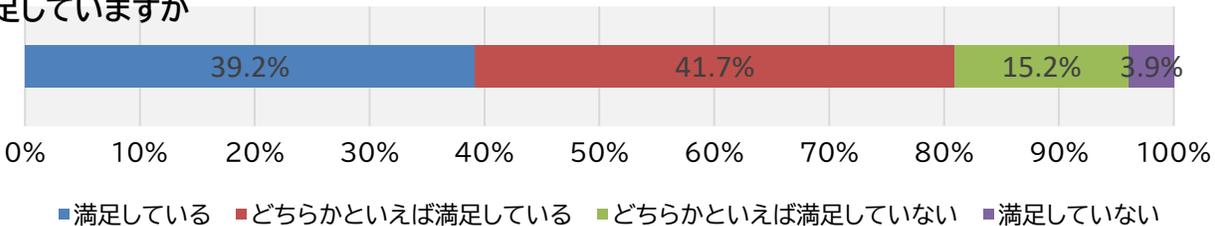
PowerPointファイルを生徒全員で共同編集。授業者は生徒の書き込みをリアルタイムに確認。



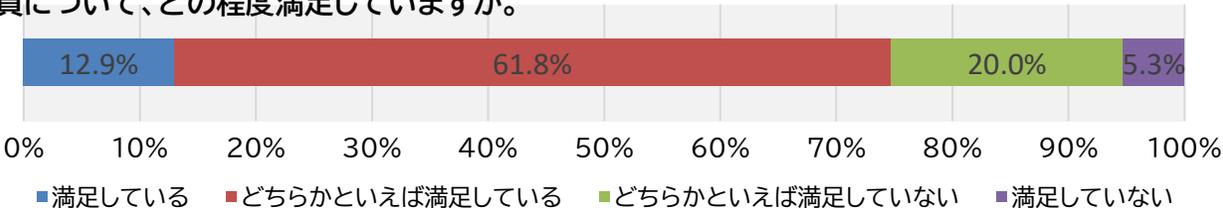
1つのGoogle スプレッドシートを生徒全員で共同編集。生徒は自分の考えを指定された行に入力。授業者は生徒全員の考えを一度に把握できるとともに、生徒同士もお互いの考えを知ることができる。

受講した生徒や授業者による、遠隔授業における満足度

【遠隔授業を受講した生徒アンケート※1】あなたが受講した遠隔授業について、どの程度満足していますか

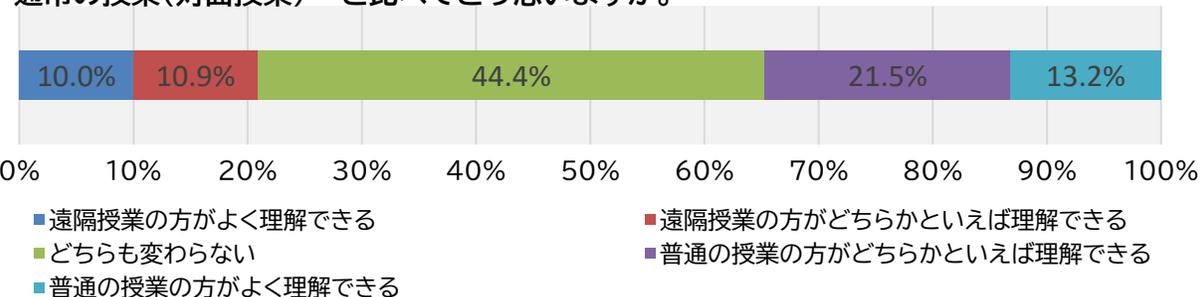


【遠隔授業の授業者アンケート※1】あなたが行った遠隔授業における生徒の理解度や学習成果の質について、どの程度満足していますか。



生徒・授業者ともに**肯定的な評価が70%以上。**

【遠隔授業を受講した生徒アンケート】あなたが受講した同時双方向型の遠隔授業について、通常の授業(対面授業)※2と比べてどう思いますか。



【遠隔授業の方が良い理由・普通の授業に比べて課題と感ずること】

- ・ 専門の先生に教えてもらえることはとても力になると感じている。自校授業よりも遠隔授業の方が応用問題もしてくれて分かりやすい。
- ・ 自分の手元に端末があるので、わざわざ前を見たりしなくとも板書が見られるから。自分のPCで見られるので視力とか関係なく授業できる。
- ・ 動画で録画しているから後で見返すことができること。
- ・ 回線、機材トラブルがあると授業にならない。
- ・ 自分の意見を言いづらい。
- ・ 授業後に分からなかったことが気軽に質問できないこと。

※2 生徒がいつも受講している(遠隔授業以外の)普通の授業のこと

【遠隔授業の授業者アンケート】あなたが授業を行った遠隔授業における生徒の理解度や学習成果の質について、授業者としてのあなたの考えを教えてください。(自由記述・抜粋)

- ・ ICTを有効に活用することで、主体的・対話的で深い学びを実現できる授業実践が可能であり、生徒の理解度は対面で行っていた時よりも高まった。
- ・ 授業を通して地学への興味・関心が高まり、回を追う毎に授業への積極性が向上していると感じている。こうした生徒の成長を考えると授業の成果が十分に上がっていると思う。
- ・ これまで板書に費やしていた時間をICTを活用することで大幅に短縮させ、共同編集機能がついたアプリを使っの協働学習や探究学習に時間をかけることができた。
- ・ 生徒の理解度は概ね良好だと感じている。習熟度別授業で生徒数が2名のため、双方向の授業が展開しやすい。生徒に家庭学習の習慣があり、分からない部分は積極的に質問する。
- ・ 通信状況の不安定さが、理解度や学習成果の質を落としている可能性は考えられる。
- ・ 当初、昨年度の生徒より反応が薄く、心を開くことに苦慮した。対面授業を通して少し距離が縮まり、反応が出てきたような気がする。
- ・ 対面と比較して生徒の理解力に大きく左右されやすい。当該科目を得意とする生徒に対しては、一定の学習の成果を見込めたが、当該科目を苦手とする生徒については、なかなかきびしかった。
- ・ 基礎学力が身についており学習に対して主体的に取り組む生徒には有効。

※1遠隔授業に関するアンケートについて

COREハイスクール・ネットワーク構想では、令和5年度に実施した遠隔授業の授業者と受講した生徒全員に対して、アンケート調査を行いました。(複数の遠隔授業を実施・受講した場合は、それぞれの遠隔授業に対して回答)

遠隔授業における指導のポイント

遠隔授業の特徴を踏まえた授業のポイント(具体的な対応例に記載の事項)は、**対面授業でも活用可能**
遠隔授業の特徴

- ・ 授業の中で必ずICTを活用する必要がある
- ・ 画面越しに授業を受けるため、集中力が途切れやすい

授業のポイント

一方向な授業にならないよう、生徒が主体的に学べるスタイルが望ましい

具体的な対応例

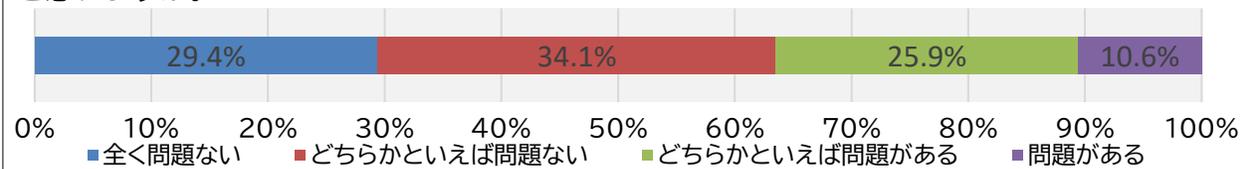
- ・ 動画や教材提示を多めにする。生徒への発問の機会を多く設ける。
- ・ 生徒の表情まで読み取りにくいので、一方的な授業にならないよう声掛けを随時行う。
- ・ 説明の時間よりも、考えさせる時間を多く取り入れる。
- ・ 生徒が自律的に活動に取り組める活動を多く取り入れる。
- ・ 教材等はデジタル化して共有する。資料が残るので復習するときにも困らない。

受信側職員の属性※1

※1 COREハイスクール・ネットワーク構想では、遠隔授業の受信教室における体制の在り方に関する調査研究を行う場合、特例として受信教室に教員を配置せず、教員以外の職員の配置が認められた。

【遠隔授業の授業者アンケート※2】教員免許を持たない職員を受信側の教室に配置しても問題ないと思いますか。

※2 遠隔授業に関するアンケートについてはp.6参照



受信側の教室等に教員免許を持たない職員が配置されたとしても問題ないと回答した授業者は、約63%

【受信側職員に求められるポイント※3】

- 学校に**常勤している**こと(生徒の日常の様子を把握し、授業者と共有できることが望ましい)
- 生徒と**十分なコミュニケーション**が取れること(生徒へ声掛けする等、授業に積極的に関与する必要がある)
- 当該授業が、化学実験等の**安全管理が必要な授業である場合**、実習助手や当該教科の教員等、専門的な知識を持った人材を**配置すべき**

※3 遠隔授業の授業者や受信側職員等へのヒアリング結果を基にポイントを整理。

また、高等学校における教科・科目充実型遠隔授業に限定された知見であり、その他の学校段階に当てはまるものではありません。

受信側に教員が配置されれば、より効果的な授業が行える。

■ヒアリング調査によると、以下の意見があった。

- 生徒に対する**声掛け・支援**が行いやすく、また**生徒の意欲や態度に関する評価について授業者をサポート**できる。
- **多様な生徒が混在する**学級単位等へ配信する場合は教員を配置することが望ましい。
- 受信側の(他教科の)教員も積極的に遠隔授業に参加することで、**教科横断的な授業**が行いやすい。(例: 公民の授業の中で地理歴史の観点から受信側教員が解説を加える)

受信側職員が行うべき役割例

授業前	授業中※4	授業後
日程調整・学校行事等の連絡	機器トラブル対応・カメラ調整	機材等片付け
生徒理解のための情報共有	出欠の確認・授業者との共有	授業での生徒の状況の共有
課題(プリント)の印刷・配布	授業者の指示への対応	
教具の準備・機器の接続	生徒と授業者のコミュニケーションへのサポート	課題(プリント)の回収

※4 生徒指導や見取り、評価は授業者が行うことを前提とする。

遠隔授業における生徒の評価と見取り

【生徒の評価について】

- 生徒の評価は、**対面授業と同様の基準・手段**に基づいて、課題・レポート提出・定期考査等を行うことで**支障なく実施が可能**。「主体的に学習に取り組む態度」の評価は**受信側教員のサポートがある**と行いやすい。
- 定期考査の実施の際には、**配信拠点・受信校間で個人情報のやり取りが発生する**。安全で効率的な処理を行うため、**校務支援システムや採点システムの導入**が望ましい。

【生徒の見取り(形成的評価)について】

- 生徒1人1台端末を活用して生徒の書込み状況を確認することで、**思考過程や取組状況の把握が可能**
- 見取りの手段によって、見取れる人数が限定される

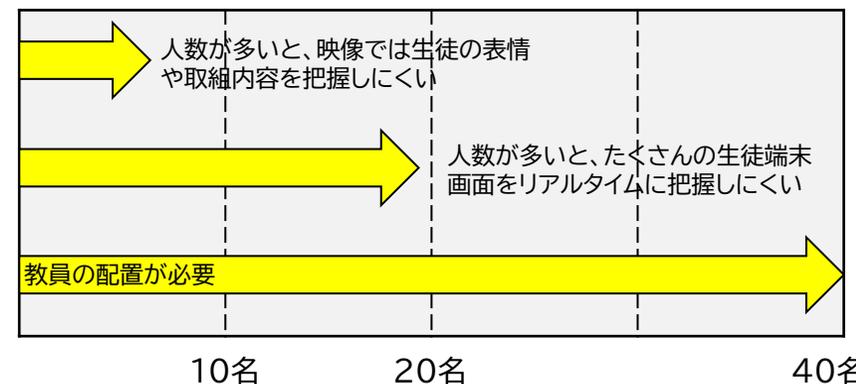
見取りの手段

大型ディスプレイ越しに
生徒の様子を確認

生徒端末の画面共有や
ワークシートの共同編集
によって活動を把握

受信側教員と
連携して見取りを行う

見取りが可能な受信校生徒数の考え方※5



※5 生徒の状況・ICT環境・教科・授業内容等にも大きく左右されるため、あくまで生徒数は目安である。

【遠隔授業の授業者アンケート※2】あなたが行った遠隔授業では、生徒への見取りは十分できていますか。



遠隔授業は通常の授業と比べて受信教室の雰囲気や生徒の状況を把握することが難しいため、たとえ授業進行や評価に支障なくても、授業者が**やりづらさや違和感を覚える**こともある。遠隔授業の実施を重ね、**授業者が受信側教員もしくは受信側職員との連携を深めることで、徐々に慣れる**ケースも多い。

遠隔授業で何ができるようになるか

小規模校の課題	遠隔授業によって実現できること
<ul style="list-style-type: none"> 教員数が少なく、当該教科の教員が配属されない場合、生徒のニーズがあっても開講できないか、免許外教科担任制度を利用し、専門外の教員が指導せざるを得ない。 例えば、芸術では音楽・美術・書道を担当する教員が揃わず、生徒が履修する科目を選択できない場合がある。 	<p>生徒のニーズに応じた多様な教科・科目の開設</p> <p>免許外教科担任の解消</p>
<ul style="list-style-type: none"> 教員数が少ないと、例えば、難関校進学を目指す生徒がいても、多様な進路を目指す生徒に応じて習熟度別指導を実施することができない。 	習熟度別指導の実施
<ul style="list-style-type: none"> 理科・地理歴史・公民など幅広い分野の科目で構成される教科は、配置される教員数が少ないと教員の専門性に偏りが生じてしまう。 情報は専任教員の配置が少なく、他教科と兼務する教員が指導する場合も多い。(小規模校だけでなく、学校規模を問わず課題となっている。) 	より専門性の高い指導の実施

遠隔授業で指導可能な教科・科目

- 教科・科目により若干の差はあるが、多くの教科・科目で実施が可能。
- 座学で行われる活動であれば、対面での授業と特に大きな差はない。
- ただし、以下のように遠隔授業に適さない活動も一部ある。

遠隔授業に適さない活動	具体例
安全管理が必要な活動	<ul style="list-style-type: none"> 体育や家庭 一部の理科実験(受信側に実習助手等の配置があれば実施可能)
事前に入念な準備や打ち合わせが必要な活動	<ul style="list-style-type: none"> 理科実験(対面授業時に器具確認や実験準備、受信側と打合せを行う等の工夫が求められる)

COREハイスクールを通じて実践された遠隔授業

COREハイスクール・ネットワーク構想では、令和5年度は79校の受信校・2269人の生徒に対して遠隔授業が実施された。
(教育課程外の取組として、大学進学や就職試験、資格試験等に向けた遠隔補習も多数実施)

令和5年度における遠隔授業の教科別実施数※

※ COREハイスクール・ネットワーク構想を通じて実施された、全ての構成校における単位認定を伴う遠隔授業の年間あたりのコマ数を集計(単位数によらず1としてカウント)

教科	科目	実施数
国語	古典B、国語探究、古典探究	5
地理歴史	日本史A、地理A、地理B、地理総合、地理探究、歴史総合、日本史探究、セミナー日本史	21
公民	公共、倫理、政治・経済、グローバル・スタディーズ	15
数学	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A、数学B、数学C、実践文系数学	44
理科	科学と人間生活、物理基礎、物理、化学基礎、化学、生物基礎、地学基礎	24
芸術	音楽Ⅰ、美術Ⅰ、書道Ⅰ、創作書道	19
外国語	コミュニケーション英語Ⅱ、コミュニケーション英語Ⅲ、英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ、英語コミュニケーションⅠ、英語コミュニケーションⅡ、論理・表現Ⅰ、論理・表現Ⅱ、英語課題探究	27
情報	情報Ⅰ	23
理数(専門教科)	理数物理	1
音楽(専門教科)	音楽	1
英語(専門教科)	異文化理解、発展英語	2
農業(専門教科)	測量	1
工業(専門教科)	ホームプランA	1
商業(専門教科)	ビジネス基礎、マーケティング、情報処理、プログラミング	4
福祉(専門教科)	社会福祉基礎、介護福祉基礎、こころとからだの理解	3
学校設定科目	物理探究・生物探究	2

遠隔授業の受信校側の平均生徒数は10.2人(1教室あたり)。43%の授業で生徒数は5人以下。

対面授業※1の実施のタイミングや活動内容

- 年度当初に対面授業を行い、**生徒との関係構築**を図ることが望ましい。**実験や実習**等、受信側に教員を配置したほうが望ましい活動は対面授業の際に実施する。
- **定期考査前後**に対面授業を実施することで、直接生徒から質問を受け付けたり、生徒を個別に指導したりすることもできる。



対面授業では、**遠隔授業では実施しにくい活動**を行うことが効果的

※1 遠隔授業を実施するときでも、各教科・科目等の特質に応じて、年間2単位時間以上(各教科・科目等の単位数を1単位と定めている場合には年間1単位時間以上)対面授業を実施する必要がある。

配信校と受信校における統一化と課題

時程・行事日程の統一

■時程が統一されていないと...

- 遠隔授業前後の時間に、授業者が自校の授業を行うことができず、空き時間になってしまう。



配信校(他の高等学校)から遠隔授業を配信する場合は、**両校の時程を統一**することが望ましい。

- ただし、時程は交通機関や様々な地理的条件等に基づいて設定されていることも多く、**統一が困難な場合も多い**。配信校から遠隔授業を配信する際の大きな課題である。
- 昼休み以降の時間だけ等、**一部の時間のみ統一**する等の対策も考えられる。
- 配信センターから配信する場合は、受信校の時程に合わせることも可能。ただし、受信校を拡大する場合、効率的な時間割が組めなくなる可能性があるため、状況によっては受信校同士で時程を統一することが求められる。

【定期考査や行事の日程】

両校で日程を統一しないと、合わない日程では遠隔授業ができなくなるが、一方で各校の事情で**行事日時を調整変更することは難しい**ことが多い。時程の統一と同じく、安定的に配信校から遠隔授業を配信する際の大きな課題である。

教科書の同一性

配信校と受信校で教科書が異なると、授業者にとって教材研究の負担が増える。



配信校と受信校の間の教科書の同一性について採択の考慮の一事項とすることも考えられる。

遠隔授業を含む教育課程編成

配信科目を決定するまでには、様々なプロセスを経る必要があり、また配信拠点と受信校、教育委員会とで調整する事も多いため、**計画的に調整を進める必要がある**。

教育課程編成のプロセス例※2

※2 COREハイスクール・ネットワーク構想の配信センターを持つ実証地域における遠隔授業を開講するまでのプロセスを取り上げた

時期	検討主体	具体的な実施内容
4～5月	配信センター	新規に遠隔授業実施を検討する学校への説明
6月	受信校	生徒への科目選択希望調査を実施
7月	受信校	教育課程編成資料を教育委員会に提出。人事担当部署と配信センターにも共有
8月	配信センター	受信校と連携しながら、年間授業計画を立案
8～11月	配信センター	今年度の遠隔授業実施状況を踏まえ、受信校に対してヒアリングを実施
11月	教育委員会 受信校 配信センター	受信校から教育委員会に提出された教育課程編成資料の最終版を配信センターにも共有し、配信講座を決定
12月	配信センター	校時等の要望を調査し、時間割を作成
1月	配信センター	時間割案を受信校に提示し、調整
2月	配信センター 受信校	時間割決定
3月	配信センター	次年度のシラバスを決定

遠隔授業の配信形態 (遠隔授業をどこから配信するべきか)

遠隔授業専任の教員を配置した**遠隔授業配信センター**を設置することが望ましい

	配信センターからの配信	配信校からの配信
授業者	遠隔授業専任の教員が担当するため、遠隔授業のみに集中できる。 また、遠隔授業に関するノウハウや課題を他の授業者と共有・蓄積しやすい。	自校の授業も担当するため、負担感が大きい。 また、配信校に在籍していながら受信校の指導を優先せざるを得ないことに対して、心理的に負担を感じる授業者が多い。
連絡・調整	連絡窓口も一本化しやすく、効率的な連絡調整が可能。	配信センターに比べて組織的な対応がしづらく、連絡調整等も授業者が一手に引き受ける場合もあり、授業者の負担感が増す。
受信校と共通化すべき内容	時程を統一する必要がない。(ただし、複数校に対して配信する際には時程調整が必要。)	受信校と時程・教科書の統一が必要。 両校の学校行事による時間のずれへの配慮・調整が必要。



配信センターから遠隔授業を実施することで、**質の高い遠隔授業を安定的に実施**することが可能

配信校から遠隔授業を実施する場合は、受信校との**調整を組織として行う体制**や**授業者の負担軽減策**が必要

配信センター設置例

パターン	COREハイスクール・ネットワーク構想での設置例
教育センター等に併設※1	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県立総合教育センター・愛知県総合教育センター 高知県教育センター・熊本県立教育センター
高等学校内に併設	<ul style="list-style-type: none"> 北海道有朋高等学校・新潟翠江高等学校

※1 近隣の高等学校の分校・分室として配信センターを設置している事例が多い。

国として**小規模校に対する特例的な支援体制・制度**があると、配信センター設置が促進できるのではないかと。

【配信校にも受信校にも生徒がいる授業】

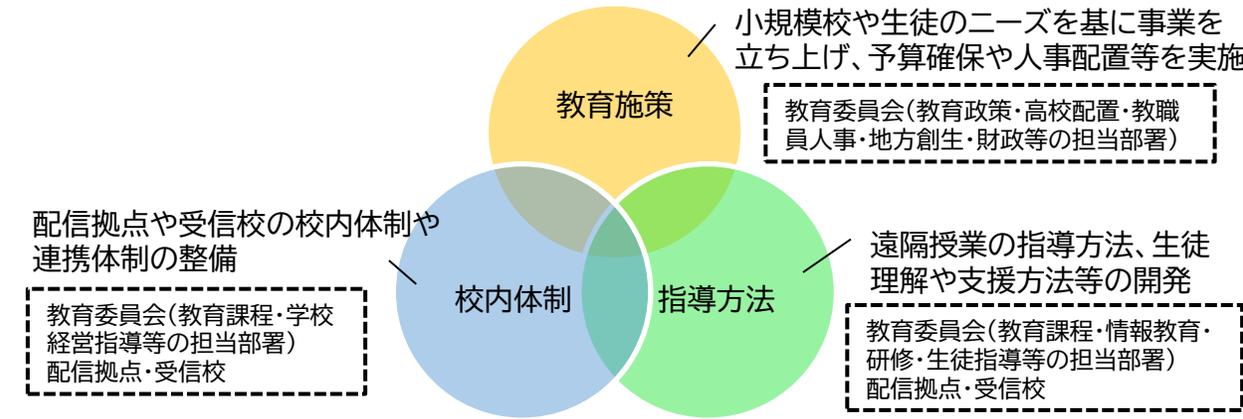
配信側にも生徒がいる場合、両校生徒同士による**協働的な学びの実現も期待**できる。



さらに
 普段の授業の中に小規模校の生徒が少数参加する授業の場合は、**通常の授業スタイルを大きく変えずに授業**できるので、授業者の負担軽減につながりやすい(「p.4遠隔授業の様子」参照)

遠隔授業に取り組む体制

遠隔授業を効果的・継続的に実施するためには、**3つの観点から検討・運営を進める**必要がある



教育委員会内でも様々な部署との連携が必要。関連部署で構成する**横断的なプロジェクトチーム**を立ち上げ、**相互連携しながら運営**することが必要

授業者の負担とその軽減

■アンケート結果※2による

- と・教材研究や授業準備に要する時間は、**通常の対面授業に比べ約1.3倍※3**
- 遠隔授業の日程や時間割調整に要する時間は、**週あたり約50分**

特に配信校から配信する場合は、自校の授業や業務を兼務することに負担感を感じたり、受信校の指導を優先せざるを得ないことに対して心理的な負担を感じるケースも多い。



- 配信拠点内での**適切な役割分担**による負担軽減策が求められる。(連絡調整担当の事務職員の配置等)
- 遠隔授業を担当する教員確保のための**インセンティブ**があると望ましい。(例:人事異動上の優遇措置やスーパーティーチャー認定等)
- 負担軽減の観点からも、遠隔授業専任の教員を配置した**配信センターの設置が望ましい**。

※2 遠隔授業に関するアンケートについてはp.6参照

※3 「教材研究や授業準備等」について、「この遠隔授業を実施するために実施した各業務の業務量はどのくらいですか(分/週あたり)」に対して、の回答の平均は356分。一方、「もし対面授業として実施した場合の業務量はどのくらいですか(分/週あたり)」の回答の平均は277分

教育課程内外での地域資源を活かした学びの充実



地域課題の解決等の探究的な学びに関する学校設定教科・科目を開設

例:宮城県 中新田高等学校
学校設定科目「地域創造学」の活動で企業と協働したドローンショー(プログラミング)や地域の仕事に関するWebサイト、動画を制作。高校が所在する加美町はデジタル人材の育成を掲げており、地域の目指す方向性とも一致。

【地域との協働を実施した高等学校への質問】



総合的な探究の時間に加え、学校設定教科・科目を開設し、地域課題の解決等の探究的な学びに系統的に取り組む学校も多い。



地域と連携したキャリア教育や小中学校との連携

例:島根県 益田高等学校
高校が所在する益田市全体でライフキャリア教育を推進。市内全小中高校で、地域の大人と生徒が対話する「益田版カタリ場」を展開(小学校では高校生が先輩として対話)。中間支援組織との連携により、生徒が地域をフィールドとして学ぶ機会を確保できている。

関係機関の強みを活かした役割分担や資金・資源の確保



協働活動に向けた関係機関との熟議

例:新潟県 阿賀黎明高等学校
学校運営協議会で生徒募集や地域協働による授業についての報告を受け、コンソーシアム会議ではカリキュラムポリシーについてグループで熟議。コーディネーター等が場の進行を担い、地域の大人にも成長の場になる。

学校間・コンソーシアム間連携による多様な交流機会



地域を越えた協働的な探究

例:熊本県 小国高等学校と牛深高等学校による共同研究。地域での取組を他地域の生徒に紹介し、地域を越えた連携を相談。小国高校の生徒が小国町の企業と牛深高校の生徒をつなぎ、共同による灯籠制作と展示が実現。

コンソーシアムの構築

「地域社会や高等教育機関等の関係機関と連携・協働した学びの実現」を持続的・組織的に推進するためには協働体制の構築が有効。それにより、教育の高度化・多様化を目指すとともに、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図ることを目指す。

コンソーシアムの体制構築のプロセス例 ★下線部は特に重要



関係機関と連携・協働した学び等の実現 (PDCAサイクル構築)

<p>学校の目的 例) 地域資源を活かした学びによる生徒の資質・能力の向上、魅力ある学校づくり</p> <p>地域の目的 例) 地域の担い手の育成、地域活性化</p>	<p>機能※詳細はp.13参照 機能について、既存組織との違いを整理。 既存組織の活用 A. 母体あり (学校運営協議会等) B. 母体なし(新規構築) 規模 X. 1高校1コンソ型 構築しやすく、目的や役割分担は明確化しやすい。 Y. 複数校1コンソ型 市内に複数校ある場合等、市担当課等も推進力になり、複数校での情報共有や生徒交流が可能。</p>	<p>構築目的に合わせて検討する。 例) 校長(副校長) 教頭・主幹教諭・分掌部長等 PTA会長・PTA関係者 市町村教育委員会 中学校長(校長会) 商工会/商工会議所 ※上記はR4年度調査で、6割以上のコンソーシアムで構成員に含まれていた属性</p>	<p>構成員数例 関係機関数(高校関係の組織である卒業生会やPTA等を除く)→9つ 学校教職員等も含めたコンソーシアムの構成員数(1つの組織から複数名参加の場合もあり)→16.5名 ※R4年度調査における中央値</p>	<p>取組に関わる予算(生徒の活動費や交通費等や講師への謝金等)の他、コーディネーター等の人件費の確保も必要。 市町村が予算を捻出している地域や県独自の事業による財政的支援を行っている事例も見られた。 ※詳細はp.15参照</p>	<p>スクール・ポリシーに 関係機関との連携・協働に係る取組を位置づけ、教育課程内で系統的・組織的な取組を行うことが有効。 教育課程外の活動もカリキュラムと関連付けながら取り組む。</p>	<p>コンソーシアムとしての意思決定の方法や協議・対話の頻度、中心となる会議の他に部会やワーキンググループを設ける等の体制等について検討する。</p>
---	--	---	--	--	--	---

- ・継続的な協議や対話(構築目的を踏まえた取組の方針・計画・予算等の合意形成や取組の評価等)、協働で行う取組のどちらも実施することが必要(状況に応じて機能を調整していく。詳細はp.13)。
- ・関係者が集まる場で取組を評価し、目的の再確認の場を設けることや、目的の継続的な見直しも必要。

Tips
・学校と地域の双方が意義を感じられる関係(Win-Winな関係)を実現するため、学校・地域の代表による協議で設定することが望ましい。
※地域二一ズは、地域全般、行政、民間等に分けて考えると拾いやすい。

Tips
・大枠は、目的や学校・地域の実態に応じて選択。
※学校運営協議会とコンソーシアムは、有機的に連携を図ることが望まれる。(前者は学校の在り方全般の承認や協議を担う。後者は地域と学校との連携・協働体制であり、学校教育機能、地域力創造機能、経営的機能を有する。両者の一体的・効果的な運営についてはp.16参照)。

Tips
・取組の推進や資金・資源確保の観点から学校や地域におけるキーパーソンを積極的に含める。
・地域の目的が明確なコンソーシアムは、市町村長、市町村のその他部局が含まれる割合が高い。

Tips
・構築後も、目的や取組等に合わせて、構成員自体を見直す。

Tips
・検討・調整のメンバーに学校の事務長等の、実際に予算を担う担当者を入れることも有効。

Tips
・各取組においても、学校・地域両者にとっての意義が明確になっていることが望ましい。
・年間を通した活動の計画を立て、見直しをもつ。

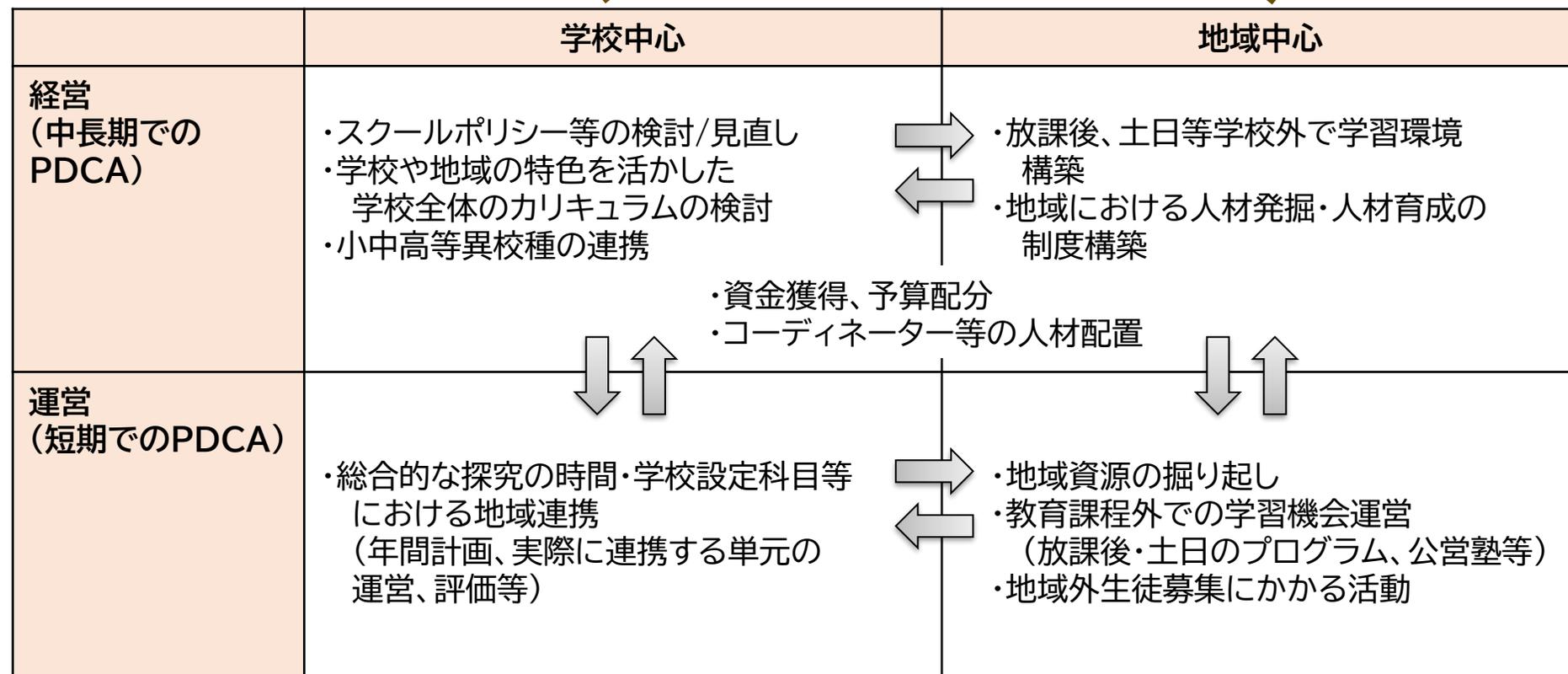
Tips
・その他、意思決定機構、事務局の役割分担等についても協議。

参考:持続可能な連携・協働に関わる機能

学校と地域のWin-Winを目指すために、連携・協働により短期的な各取組の運営を行うとともに、必要に応じて経営的な視点を持って中長期的な枠組みの検討、そのための資金・人材確保等を進めていく。

※構築当初からすべての機能が必要なわけではなく、学校・地域の実情に応じて必要性を検討していく。本事業では、左下からスタートしているケースが多い。

学校と地域のWin-Winになる目的(ビジョン)



地域にとってのメリットの例としては、以下が挙げられた。

【人口動態への効果】

- ・学校の存続(存続自体が自治体の人口維持や経済に直結)
- ・地元の生徒の地域内進学率増加
- ・地域外からの生徒募集による志願者の増加

【地域の担い手育成】

- ・高校生が地域づくりの一員となる
- ・高校生の地域への理解と愛着が深まる→卒業後の就職や関係人口としての関わり、Uターンへの期待

【地域活性化への効果】

- ・高校生の視点を通して、地域の現状を再認識できる
- ・地域創生の前向きな雰囲気が醸成される
- ・地域課題が解決へと向かう
- ・地域の大人の生涯学習の場が形成される

コンソーシアムを通じた、学びの充実(地域を担う人材の育成)

関係機関との連携・協働により、教育課程内外での地域資源を活かした学びの充実が可能となる。

■教育課程内

- ・中長期的に関係機関との連携・協働を進め、生徒の資質・能力の向上等の目的を達成するためには、総合的な探究の時間や学校設定科目等において、地域の特色を生かした授業を位置付け、系統的・組織的に取組を行うことが有効。

例)

- ・ 探究の各プロセスへの関わり
 - ・ 課題の設定 →これまで出会わなかった「問い」、地域の素晴らしさを知ることができる(愛着や誇り)
 - ・ 情報の収集 →相互理解、多様な意見や価値観に触れることができる
 - ・ 整理・分析 →地域理解が進み、課題解決に向けた一歩を踏み出せる
 - ・ まとめ・表現 →物事を深く考えたり、別の視点で考えたりするなど、思考を深め、意欲向上と新たなアイデアの発案を促すことができる
 - ・ 全体を通して、自己肯定感や社会の一員としての意識の高まり、協働性や傾聴力、コミュニケーション能力の向上につながる
- ・ インターンシップ
→地域社会の期待を感じ、地域社会に貢献できる人材育成や地元就職等につながる
- ・ 学校行事(文化祭等)への地域住民の参加
→既存の機会の活用により、負担を増やしすぎずに目的達成に近づける

Tips

- ・ 体系的・安定的に取組を推進するには、あらかじめ年間スケジュールに組み入れることが望ましい。調整に際しては、連携する関係機関のスケジュール確定時期への配慮も必要。
- ・ 年度ごとの全体的な擦り合わせに加え、目的や進め方に関する定期的なミーティングや日常的なコミュニケーションも重要。生徒の成長を前提に据えつつ、地域にとってのWin-Winな取組になっているのかも確認する。
- ・ 探究のプロセスの中で、生徒自身が地域のニーズを理解し、Win-Winになる取組を検討することも可能。
- ・ フィールドワークの際の移動手段として、町が所有するバス等の物的資源で生徒の学習を支援する事例もみられた。

■教育課程外

- ・教育課程内と課程外との間で、良好な循環をつくることが重要
(例:教育課程内の学習成果を課外活動で活用する、教育課程内で生まれた興味・関心を課外活動につなげる、新しい取り組みをまずは教育課程外で試してみる)

例)

- ・ 地域行事への参加
- ・ 部活動での取組
- ・ 校内施設開放
- ・ コンテストへの参加
- ・ 小中高連携
- ・ 地域による校外学習支援
- ・ 生徒募集(県外も含む)
- ・ 情報発信
- ・ 大学連携
- ・ 卒業生連携
- ・ 就労との接続
- ・ 教育イベントの開催
- ・ 学習成果物での地域貢献

※働き方改革の観点からも教育課程外での取組は教員の引率を不要とする等、コンソーシアムとの役割分担が必要。その際、リスクマネジメントは要考慮。
(例:生徒と地域住民で地域での活動のためのコミュニティがつけられる)

■持続化のための資源獲得

地域資源を活用することで、持続的な取組が可能となる。

【取組に係る予算】

- 高校の立地している市町村(通学圏の隣接市町村含む)からの予算
例:国の予算(地方創生推進交付金、地域おこし協力隊)、市町村の一般財源、ふるさと納税
用途例:学校の教育活動支援、通学支援
※一自治体に複数の高校がある等、状況によって予算確保が難しい場合もあるが、自治体の方針を踏まえた取組だと、予算を獲得しやすい。その際は、短期で効果を判断せず中長期的での検証が必要。
- 都道府県教委からの予算
(例:魅力化やふるさと教育への助成(予算))
- 民間の助成金
- 同窓会・卒業生等からの基金・寄付金
- 地域団体からの予算(例:町並み保存協議会)

【人材配置に係る予算】

- コーディネーターを配置している場合の人件費
地域おこし協力隊、事業委託等の市町村の財源による場合が多い
※コンソーシアムや外郭団体の法人化等により、行政予算や民間助成金・補助金の獲得、寄付等によって、継続的な雇用等が可能になる。

【人的資源】

- 地元自治体職員(例:市町村職員がコーディネーターを兼務、市町村担当課がコンソーシアムの事務局的な役割を担う、(人材育成も兼ねて)市町村職員が探究学習の伴走者を担う)
- 学校運営協議会委員
- 卒業生会
- 地域創生関連の諸団体(例:一般財団法人、民間企業等)

■働き方改革の実現

関係機関(担当者)の強みを活かした役割分担により、働き方改革にも寄与しうる。

【コンソーシアム構成員の業務例】

- 対外的な調整
- 探究学習のサポート
- 遠隔授業のサポート
- 部活動指導・放課後活動の実施(例:学習支援、地域探究支援)
- 土日のイベント引率
- インターンシップの実施支援
- 校内環境整備

【担当者例】

- コーディネーター
- 地域団体職員
- 公営塾スタッフ
- 市町村職員

※コーディネーターを募集する際には、取組に必要な業務を整理し、適性を把握した上で採用を行う。必要に応じて複数のコーディネーターで業務分担を行うことで、教員の負担軽減につながる(自治体によっては小中高連携も範疇)。

※マネジメントができる人材だと、より効果的である。

※学校に常駐する人材だと、細かな相談・情報交換が可能となり、より機動力が高まる。

- 目的に照らし合わせた評価等に基づきコンソーシアムで検討することで、学校だけでは判断しづらい実施する取組の精選や、実施主体を学校から地域に移行するなどの意思決定がしやすくなる可能性も考えられる。

前述のような取組を組織的・継続的に行うために、PDCAサイクルを推進する運営を行うことが必要。

■コンソーシアムの運営に係る全体会議の頻度・内容

【頻度】年3回程度を目標に開催

例)年度初め 目標設定や予算、年間計画等を確認

年度途中 取組の進捗共有、課題の抽出と施策・予算等の協議(全体会議とは別に部会・ワーキンググループ等でも検討)

年度末 今年度の取組評価と、次年度計画(予算・年間計画案)の策定

【内容】協議や対話によって、地域の意見を引き出し、取組等に反映するとともに、関係者の当事者意識を高めることができる

- ・ 取組の進捗報告、評価、改善策の検討
- ・ 関係者間の協議・対話(コンソーシアム構築目的を踏まえた取組の方針・計画・予算等の合意形成等)

■事務局の設置

【役割】

- ・ コンソーシアムとしての取組の方針や計画・予算案の検討
- ・ PDCAサイクルの構築(具体的な目標・指標を関係者と共有し、データ等のエビデンスに基づき、関係者等も含めて対話的に評価・改善を行う)
- ・ 関係者との調整(会議での議題の検討や会議等実施のための調整も含む)

【担当者】

- ・ 担当者は、複数名置くことで、持続可能な運営が可能となる
※教員の働き方改革等の観点から、属人的な体制は回避し、担当部局を置く等して組織として取組む
- ・ 自治体の予算等も活用した取組の広がりを考えると、高校関係者と自治体関係者の組合せパターンが推奨される
- ・ 高いマネジメント能力や立場の異なる関係者の協働を推進するコーディネート能力が求められるため、専門的な人材の必要性も示唆される

□学校運営協議会との一体的・効果的な運営(事例が少ないため現時点での示唆)

- ・ 学校運営協議会委員をコンソーシアムメンバーに含めることで、円滑なコンソーシアム運営が可能となる。
(学校運営協議会がすでにある場合には、母体としてコンソーシアムを構築すると、ゼロから立ち上げるよりも負担が少なくなる。)
- ・ 学校運営協議会とコンソーシアム会議を同日開催にすると効率的。ただし、混乱を避けるため、議題は切り分けることが望ましい。
- ・ 学校運営協議会の委員が少人数である場合、“学校運営協議会＝コンソーシアム”とすると、教育資源の不足等持続性の観点で不十分な可能性がある。

Tips

・会議だけでなく、情報共有ツール(クラウドストレージ等)の活用やメンバーリストの作成等で情報共有を行うこともコンソーシアムにおける連携を推進する手段の一つである。

参考:コンソーシアムの年間の取組例

	地域協働による学び	会議等における協議・対話	その他、通年での取組
4月	※詳細はp.14, 18参照	部会・ワーキンググループ等を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・公営塾等校外での学習機会の運営 ・資金調達、資金援助 ※詳細はp.15参照 ・コーディネーター等の配置、人材等の資源獲得 ※詳細はp.15参照 ・オープンスクール・学校説明会等の生徒募集活動 ・地域協働関連の全国イベント参加 ・先進校の視察
5月			
6月		第1回コンソーシアム会議※詳細はp.16参照 議題:目標設定や予算、年間計画等の確認等	
7月	インターンシップ 社会教育事業等の課外活動への参加		
8月		部会・ワーキンググループ等を開催	
9月		第2回コンソーシアム会議 議題:取組の進捗共有、課題抽出と施策・予算等の検討等	
10月			
11月	専門科目での地域での実習・研修等	部会・ワーキンググループ等を開催	
12月		※次年度計画は事前に連携する関係機関のスケジュール確定時期へも配慮。※詳細はp.14参照	
1月	地域協働による学びの成果発表会	第3回コンソーシアム会議 議題:取組評価、次年度計画の策定等	
2月			
3月			

総合的な探究の時間、学校設定科目等における取組

■多様な生徒との交流による対話的な学びの機会の充実

【報告された取組(今後考えている取組も含む)】

- 他地域・他都道府県の高校生との交流／合同での発表会の実施
→必然性のあるプレゼンテーション機会が創出できる。また、異なる価値観に触れることを通じて、生徒が自分の考えを深めたり、自分たちの取組にやりがい・満足感をもちたりすることができる。
- 他校とのオンラインでの交流・連携
例)類似のテーマに取り組む他校との交流、生徒会等の交流、小規模校同士や他都道府県の高校との交流等
- 他校と協働した調査研究・作品制作
例)探究学習におけるアンケート調査等を他校生徒に依頼、特定の地域資源にまつわる作品制作と調査研究をコラボレーション
- 海外とのオンライン交流／英語ディベートの実践

■地域外の人材等の活用

- 自地域の課題解決の研究のための、他地域コンソーシアムの活用
- 外部講師の講演会を希望する高校へのライブ配信
- 地域外の専門家等との連携
- オンラインで大学教員等から発表へのフィードバックをもらう
- 都市部の企業や大学(コンソーシアム構成員の紹介)とのつながりで、オンライン講話や生徒への助言をもらう

その他、他校の教員との連携事例も見受けられた。

- 進路指導支援
例)オンラインで2校をつなぎ、就職希望生徒に対して、相手校側の進路指導部長が面接指導を実施
- 教員の合同研修・情報共有
例) ICTや探究、進路指導に関する内容等

①遠隔授業関連

- 遠隔授業は学校内で完結する取組ではなく、配信拠点・各受信校との密接な連携で成り立っているため、遠隔授業の実施は、教育委員会の強いリーダーシップが必要
- 教育委員会内において、部署横断的なプロジェクトチームの編成が必要
- 具体的な教育委員会の役割例
 - 遠隔授業の企画推進・制度設計
 - 遠隔授業に取り組む体制構築
 - 遠隔授業に関わる予算の確保
 - 配信拠点や受信校に構築する配信機材やソフトウェア等、遠隔授業を実施する環境構築
 - 遠隔授業を配信する授業者の確保等、人事配置
 - 配信拠点・受信校・関係機関等との連絡調整

②コンソーシアム関連

- 都道府県教育委員会としての方針の明確化、予算確保(取組に向けた予算の確保が困難であるため。地方創生に資する高校という位置づけを示し、必要に応じて知事部局との連携も検討。)
 - コンソーシアム構築における立ち上げ支援(主体的な構築には方針やガイドライン、モデルの提示や関係機関への意義の共有、他地域の成功事例の共有が必要であるため。)
 - 教職員の加配やコーディネーター配置(地域との連携には事前の調整が必要であり、その負担や時間調整の困難さが多く指摘されたため。コンソーシアムの運営(事務局)は高いマネジメント能力や立場の異なる関係者の協働を推進するコーディネート能力が求められるため、専門的な人材の必要性も示唆される。)
 - 地域との協働に関する、校長向け研修の実施(地域との協働においては校長の役割が重要であるため。)
 - コーディネーター育成のための研修
 - その他 聞かれた要望
- 総合的な探究の時間や地域との協働に関する研修の実施(教職員向け)／連携先の紹介や人材バンク等の構築／都道府県教育委員会による事業説明(都道府県と市町村の教育委員会同士の連携を超え、市町村の首長部局や議会との連携を進めることが重要であるため。)

③地域を越えた学校間・コンソーシアム間の連携関連

- 他地域(他都道府県も含む)の事例共有等による情報提供
- 合同発表会等、生徒・教員・地域が集い、成果・課題等を共有する機会の確保
- (学校を越えた取組を行う場合)地域を越えたマッチングや学校間の調整支援
- 広域でのコンソーシアムを構築する際の支援・伴走(立ち上げ時は教委による主導が必要な場合もあるが、構築後は高校・地域主導への移行が望ましい。)